

眼科医療における知的障害児への対応

—視能訓練士を対象とした眼科医療と教育・療育機関の連携に関する実態調査—

○草間 涼菜 佐島 毅

(東邦大学医療センター 大森病院眼科) (筑波大学人間系)

KEY WORDS: 視機能評価 知的障害 連携

目的

知的障害児の視機能評価を行なう上で医療と教育の連携の重要性が報告されている(富田,2014)。

先行研究にて特別支援学校(盲学校)を対象とした医療と教育の連携に関する実態調査(高橋,2005;猪平,2010)では連携を十分に行なうことが出来ていない現状が報告されており、今後の課題等が検討されているが、眼科医療を対象とした調査はあまりみられない。そこで、教育機関とより良い連携を行うために視能訓練士を対象とした調査を行い、医療機関側の連携に関する現状や課題を探ることを目的とした。

(方法)

1.対象

小児眼科会・斜視弱視学会に所属する医師が在籍する病院(165施設)、大学病院(121施設)小児専門病院(24施設)、療育施設に併設する眼科のある診療所(25施設)より重複を除いた計324施設を対象とした。

対象施設324施設に事前书面にて調査の依頼を行い、同意を得られた80施設に郵送にて無記名自記式質問紙法を実施。施設の中で一番経験年数の長い視能訓練士または知的障害児の検査を行う機会の多い視能訓練士代表者1名に回答を求めた。

2.調査期間及び回収率

調査期間は2016年10月21日から同年12月05日。調査対象施設80施設中64施設の回答が得られた(回収率80%)。

3.調査項目

①教育・療育機関との連携の有無②連携の手段③情報交換の際に記入する項目④連携を行う相手⑤連携を行う際感じる困難な点や工夫している点(自由記載)⑥連携を行っていない施設の詳細の計6項目からなる。

(結果)

1.教育・療育機関との連携について

行っていない施設が23施設(36%)、ある程度行っている施設20施設(31%)、あまり行っていない16施設(25%)、積極的にしている施設は5施設(8%)であった。

2.教育・療育機関との連携の手段

書面が最も多く19施設(76%)、電話12施設(48%)、直接教育・療育機関へ行く9施設(36%)、その他7施設(28%)であった。

3.教育・療育機関との情報交換に記入する項目

視力値22施設(88%)、屈折値20施設(80%)、両眼視機能12施設(48%)、視野11施設(44%)、その他14施設(56%)であった。

4.連携を行う教育・療育機関の職種

教員が最も多く21施設(84%)、養護教諭13施設(52%)、学校医2施設(8%)、その他4施設(16%)であった。

5.連携を行う際の困難だと感じる点・工夫している点について

連携方法の詳細についての項目が12施設、特別支援学校教員についての項目は11施設、個人情報についての項目6施設、保護者に対する項目2施設、医師についての項目2施設であった。

連携方法の詳細についての項目では「教育相談を利用し盲学校と連携をとっている」「実際に子ども達の盲学校での様子をビ

デオ等で見せてもらい、学校での視環境の様子を確認している」といった積極的に連携を行っている施設の工夫点がみられた。一方、特別支援学校教員についての項目や個人情報についての項目では「学校の先生と医療者が使う用語や弱視に対する認識が異なり、お互い理解することが難しかった」「個人情報の扱いは連携を行うにあたって大きな壁である」といった意見がみられた。

6.連携を行っていない施設の詳細

今後積極的に連携を行っていく予定があると答えた施設は2施設(6%)、予定はない26施設(68%)、検討中10施設(26%)であった。

連携を行う予定がない・検討中と答えた施設の理由として、外来のシステム上困難14施設、家族を介しての情報交換のみ行っている8施設、療育・教育機関から依頼があれば検討6施設、連携の方法がわからない・構築されていない5施設、対象となる児が来院しない3施設、個人情報の問題2施設、患者の希望次第2施設、医師の判断次第1施設という結果であった。

(考察)

今回の眼科医療を対象とした調査でも「ある程度行っている」約3割、「積極的に行っている」については約1割という結果であり連携を十分に行なうことが出来ていないことが明らかとなった。しかし、連携を行う必要性を感じないといった消極的な意見はほとんど見られず、教育・療育機関との連携を行うシステムが整っていないことや方法について困難さを感じていることが明らかとなった。

特別支援学校(盲学校)を対象とした医療と教育の連携に関する実態調査(高橋,2005;猪平,2010)でも、連携を行う際の困難な点について「屈折値や視野のデータの読み方がわからない」といった意見や、「個人情報保護の制限があり家族を介して情報交換を行なうが十分な伝達が行えていない」「書面だけでは状態が把握できない」といった困難さを抱えており、医療機関も教育機関も各々が連携を行なうための困難さを抱えていることが考えられる。

より良い連携を行なうためには、医療機関と教育機関が密に情報交換を行なう事のできる環境が必要であり、教育相談や外部専門家の制度を利用し連携システムを構築することが急務であると考えられる。

(文献)

富田香: 視覚特別支援学校(盲学校)への眼科診療情報提供のあり方: 教員などを対象とするアンケート調査を通して. 日ロービジョン会誌 14: S11-S15, 2014

高橋広: 眼科医と盲学校教員の理想の連携を求めて. 日本眼科紀要 56: 745-750, 2005

猪平眞理: 視覚障害乳幼児の盲学校(視覚特別支援学校等)における早期支援の現状と課題: 医療とのかかわりを中心に. 眼科臨床紀要=3(2): 182-187, 2010

(KUSAMA Suzuna, SASHIMA Tsuyoshi)